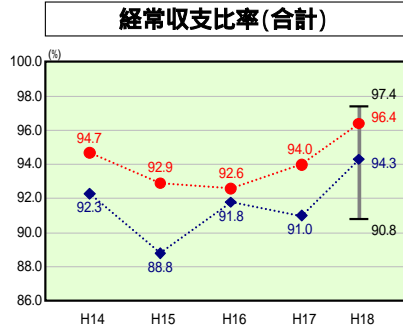


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

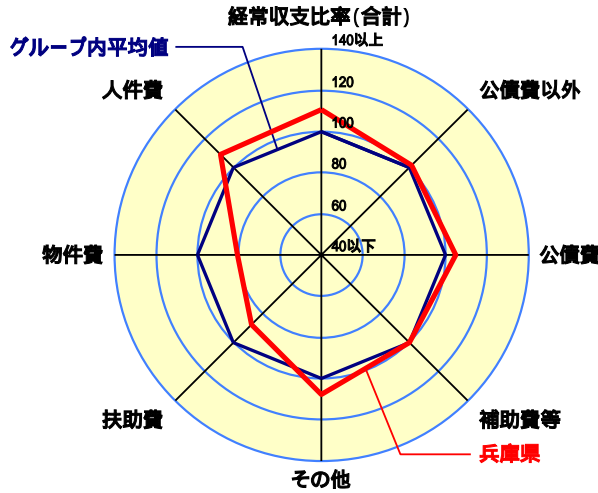
兵庫県

経常収支比率の分析

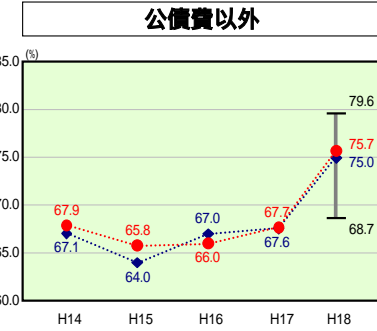
当該団体値	●	人	5,580,497人(H19.3.31現在)
グループ内平均値	◆	面積	8,395.47 km ²
グループ内最大値	┘	歳入総額	2,196,850,423千円
グループ内最小値	└	歳出総額	2,187,525,671千円
		実質収支	180,410千円
		グループ	H14 H15 H16
		(年度毎)	H17 H18



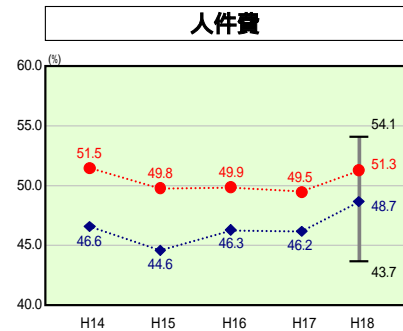
H18グループ内順位 13/16
都道府県平均 92.6



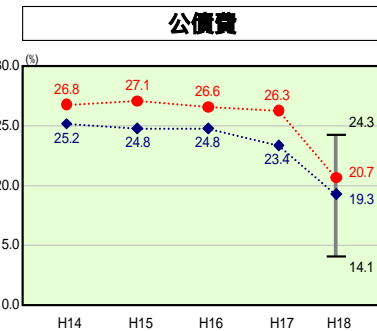
グループ内平均値 140以上



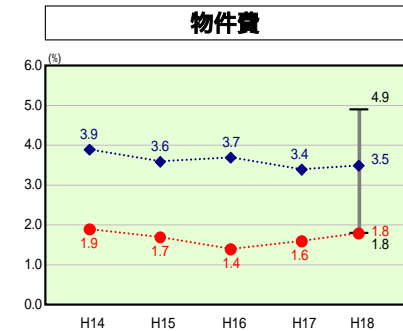
H18グループ内順位 10/16
都道府県平均 68.5



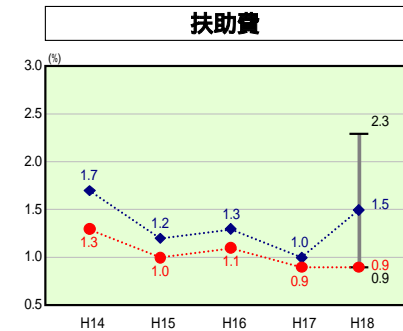
H18グループ内順位 13/16
都道府県平均 43.8



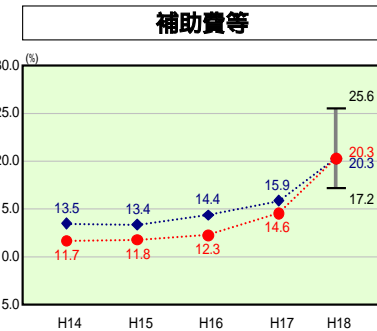
H18グループ内順位 8/16
都道府県平均 23.1



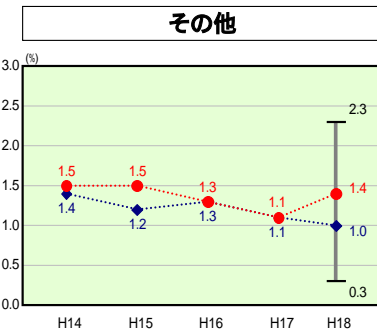
H18グループ内順位 1/16
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 1/16
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 11/16
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 13/16
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道庁県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400～0.500、
 グループ 財政力指数0.300～0.400、グループ 財政力指数0.300未満

分析欄

【人件費】

定年退職者にかかる退職手当の増により経常収支比率における人件費の割合が比較的高くなっており、「新行財政構造改革推進方策」に基づき、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うなど更なる定員削減に努めるとともに、国及び他の地方公共団体の職員並びに県内民間事業所の従事者の給与との均衡を図ることを基本として給与の見直しを行い、人件費の抑制を図る。

【物件費】

類似団体平均値より低い水準にあるが、引き続き抑制に取り組む。平成20年度当初予算においては、旅費、需用費等の一般事務費を前年度比70%、施設維持費を85%水準に抑制することを目安に、ゼロベースで見直しを行っている。

【扶助費】

市町合併により市が増加し、生活保護等の支給事務が県から新市へ移行されたこと等により、減少している。引き続き、執行方法を点検することにより、簡素化・効率化を図る。

【公債費】

公債費は震災関連分(706億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっている。今後、投資的経費の計画的な縮減と有利な資金調達の実現により、公債費の抑制を図る。

【補助費等】

類似団体平均の水準となっており、概ね適正な水準と考えられる。市町、民間に対する補助金の見直しや公社等外郭団体に対する財政支出の削減により、引き続き抑制を図る。

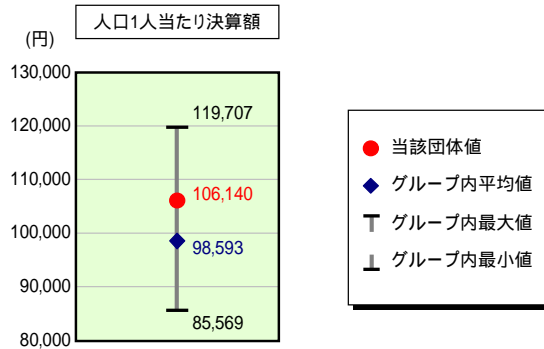
【普通建設事業費】

本県は、阪神・淡路大震災からの復旧・復興を目指した結果、高い投資水準となっている。今後、新行財政構造改革推進方策におけるフレームに基づき、本県の投資水準と全国平均投資水準との乖離を段階的に解消する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



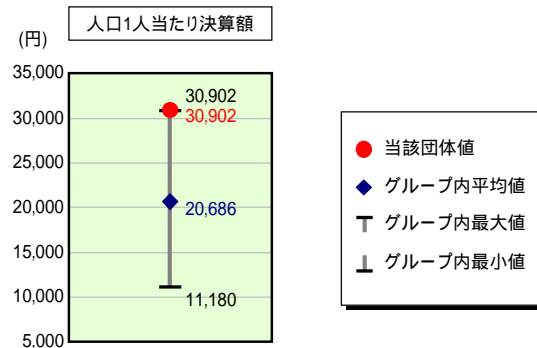
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	634,064,311	113,621	105,637	7.6
賃金(物件費)	1,791,421	321	215	49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,051,603	1,443	736	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	68	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,933,580	1,242	1,066	16.5
退職金	58,527,780	10,488	9,130	14.9
合計	592,313,135	106,140	98,593	7.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,044.75	1,015.56	29.19
ラスパイレース指数	100.9	100.6	0.3

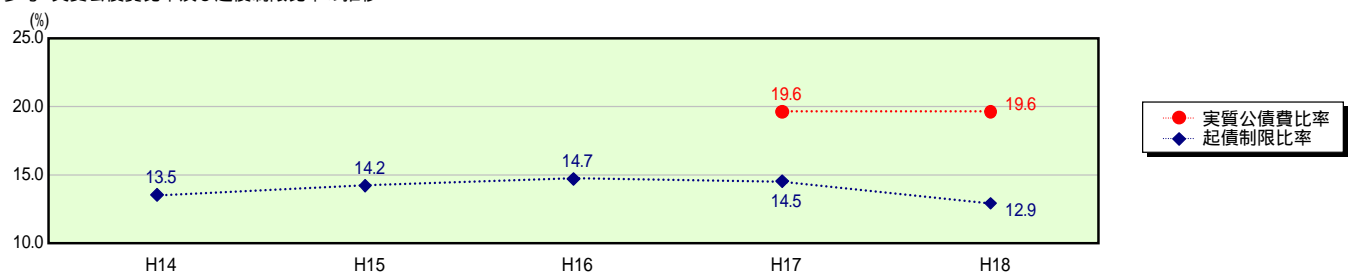
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	112,144,253	20,096	25,520	21.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	181,953,284	32,605	14,042	132.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,066,394	2,162	1,475	46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,098,106	197	487	59.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	133,079	24	8	200.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	134,948,913	24,182	20,920	15.6
合計	172,446,203	30,902	20,686	49.4

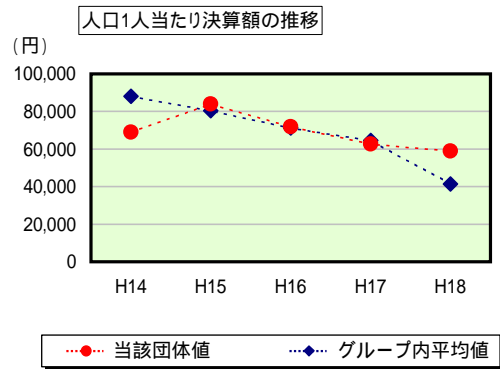
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	383,840,659	69,021	7.3	88,131	66.8	74.1
うち単独分	163,661,749	29,429	8.7	33,371	52.4	61.1
H15	467,850,692	84,047	21.8	80,344	8.8	30.6
うち単独分	261,795,923	47,030	59.8	33,952	1.7	58.1
H16	400,697,465	71,924	14.4	71,194	11.4	3.0
うち単独分	204,833,617	36,767	21.8	30,923	8.9	12.9
H17	349,317,236	62,638	12.9	64,633	9.2	3.7
うち単独分	165,633,766	29,701	19.2	27,132	12.3	6.9
H18	329,384,866	59,024	5.8	41,430	35.9	30.1
うち単独分	150,603,335	26,987	9.1	18,446	32.0	22.9
過去5年間平均	386,218,184	69,331	3.7	69,146	0.3	4.0
うち単独分	189,305,678	33,983	0.2	28,765	0.2	0.0